

## 2017年6月度 理事会 報告

2017年6月7日(水) 14:30~17:45 於：JIPA 東京事務所

2017. 6. 7

## 〔審議事項〕

1. 海外派遣: 以下の1件の海外派遣を承認した。

派遣名「B+ Sub-Group (先進国特許庁)主催シンポジウム」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：ミュンヘン 期間：6/18~6/22 人数：2名

申請元：国際政策プロジェクト

・先進国特許庁による制度調和関係の B+会合の開催にユーザとして招聘された。この会議体の論点である「先後願の取扱」、「Grace Period」、「先使用权」、「18か月公開」については3極ユーザ会議で意見調整し2016年5月に発信したが、シンポジウムではこの各項目の庁側各国から検討状況が報告されラウンドテーブル形式でユーザ側と議論を行う。

2. 意見書の提出: 以下の2件の意見書を確認審議した。

(1) 中国知識産権局宛て「特許優先審査管理弁法」への意見 提出日 5月5日

アジア戦略プロジェクト担当理事名で提出 (担当 アジア戦略PJ)

・日本の審査基準相当の審査管理弁法における優先審査(早期審査)に関して改訂があり意見を発信した。改正は優先審査の適用範囲を意匠、実案に拡大したほか、技術分野もインターネット等に拡大している。この中で優先審査請求書の要件に中国の「省」レベルの知識産権局(例、広東省知識産権局)の公印が必要と規定されており、海外出願人の場合の処理を問い合わせた。

(2) タイ特許庁宛て「タイにおける特許法の改正案」への意見 提出日 6月1日

アジア戦略プロジェクト担当理事名で提出 (担当: アジア戦略PJ、WIPO PJ)

・改正案は内外国公知公用への変更、新規性喪失の例外規定の設定、医薬特許の強制実施権、等の一般事項の改正のほか、遺伝資源・生物資源利用の発明の出願手続きに関して、出願時の出所開示と関連資料である資源アクセス許可申請書、利益配分合意書の提出が義務付けられた。関係委員会とプロジェクトの意見をまとめ、それぞれに制度調和に供するものは謝辞を、その他、訂正要求や削除要求等を含め全16点について意見を提出した。

3. 2017年度アジア諸国・地域対応に関する全会員向けアンケートについて(担当アジア戦略PJ)

・アジア諸国の知財関係機関に向けた意見発信のため、前回2014年度に続き本年度も模倣品など各地域の知財問題を会員から収集するためのアンケートの実施を承認した。アンケート結果に基づいてヒアリングも実施し制度の問題、模倣品問題など、問題の大きい国から訪問代表団やJetro等を通じて該当国に意見を発信する。正会員のみにするか否か、また、営業秘密等、追加項目などを審議したが、対応はプロジェクトに一任し、実施は7月20日からとした。

4. 資料発行について: 以下の資料の発行を承認した。

資料名「中国における特許権取得上の留意点 改訂第4版」 国際第3委員会

・第3版が2011年の発行であり本年3月までに確定している項目、例えば、中国版審査ハイウェイ

手続き、昨年4月の年最高人民法院の司法解釈に基づくクレーム作成などを盛込んだ。但し、専利法改訂作業中の職務発明制度等の内容は盛り込んでいない。発行部数は会員配布用の標準部数に別途研修資料も含めた増刷必要性を関係者で検討する。

5. 本年度スタートの「サテライト研修」事業について（人材育成委員会）

・2016年度に試行し有効性確認ができたため、今後の方向性、仕組み、収支計画も含めてサテライト研修事業の詳細について審議し承認した。受講環境は1か所に2画面とカメラが用意され今回は3地域同時研修であるが何れの地域も講師と対話もできる。理事会当日に実施中の現場の映像も紹介され状況が確認された。継続して研修生の数が維持できるようにすることが今後の課題である。

6. 新施策「海外賛助会員への会員証の配布サービス」について（事務局）

・海外賛助会員への会員証の発行を審議し承認した。海外賛助会員への協会サービスが国内会員に比較して実質的に悪いことから、海外向けサービスの一つとして現地語と日本語が併記され理事長印、署名のある会員証を配布する。国内の賛助会員は件数も多いため対応は事務局預かりにした。

7. 入 会（2017年4月1日付）

以下の4社の入会を承認した。

<正会員>

(1) 株式会社東レ知的財産センター

主業務 東レ(株)の知的財産業務に関する、特許調査・管理業務等  
 希望所属業種 関西化学部会第1分科会  
 会員代表予定 代表取締役社長 一條 力 氏  
 推薦者 東レ株式会社 吉澤 浩明 氏

(2) 株式会社ネオス

主業務 化学薬品（工業用製品）、金属表面処理（洗浄、研磨、洗浄工事）他の事業  
 希望所属業種 関西化学部会 第1分科会  
 会員代表予定 技術戦略部 顧問 中山 正一郎 氏  
 推薦者 キヤノン技術情報サービス株式会社 中川 高広 氏

(3) 株式会社ホンダテクノフォート

主業務 四輪及び汎用機的设计・試作車製作、研究テスト業務他の事業  
 希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会  
 会員代表予定 第一開発室 室付 日向寺 勲 氏  
 推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

<賛助会員>

(1) 株式会社パルシス

会員代表予定 品質管理室 営業部部長 曾我 薫 氏  
 推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

[報告事項]

8. 退 会 今月の退会申し出は無く、理事会時点の会員数は1283社で4月より7会員増加し

た。内訳は、正会員が 946 社で前月より 7 社増加、賛助会員は 337 社で増減なしである。

## 9. 主要施策の活動について

### 1) 政策プロジェクト活動

#### (1) アジア戦略プロジェクト:

##### a. 中国模倣品対策 WG:

①IIPPF 中国) 建議グループの会合を開催(5/17)し、(一社) コンテンツ海外流通促進機構 (CODA) の活動内容や、中国建議 G のメンバーの活動を通じて解決したい課題・関心事項を共有した。

②本年度のアンケート (上掲のアンケート) の検討、IIPPF 中国政府への建議事項アンケートの実施情報 (対象: IIPPF 中国 PJT メンバー企業、募集期間: 5/11-6/2) の共有を行った。

##### b. 東アジア対応 (法改正) WG:

①4 月の訪中団 (4/10~14) 報告: 訪問先の「全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会経済法室」(中国の立法最高機関の法案の立案校閲等を行う部署) などでは各法案の政府内の意見や今後の見通しを、特許庁、審査協力センター、商標庁では改正専利審査指南の運用の詳細や、改正商標審査基準の誤訳対応などの情報を入手した。情報は部会等で詳細報告する。

②JICA・庁国際政策課と、上記の全人代との会合を踏まえ今後の協力関係を意見交換(5/22)。

##### c. 東南アジア / インド WG:

①タイの特許法改正のパブコメ (上掲) へ対応し Jetro 経由で同国機関に提出 (5/30)。

②ジェトロニューデリー菅原部長と意見交換 (6/2)。

#### (2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・本年度の計画を検討(5/22)。新企画とし中国賛助会員からの中国情勢収集や、現地交換会等、現地賛助会員に対してもメリット提供策を企画する方向で活動する。
- ・広東省知識産権局が 9 月に来訪予定で、訪問アレンジの検討依頼を受け (5/5)、官庁関係は Jetro で、企業訪問は JIPA で対応する。企業訪問は会員企業に協力頂く可能性が有る。

#### (3) 国際政策プロジェクト:

- ・3 極ユーザ会議 (5/29)、5 極ユーザ会議 (5/30)、IP5 庁・ユーザ会議 (5/31) に参加。3 極では Grace Period ほかに 4 つの制度を議論、5 極では Global Dossier システムの進捗を確認、IP5 庁とは、これらのほか、JPO から第 4 次産業革命下の知財保護について紹介があった。なお、制度調和の進捗の全体像は今秋の部会にて報告予定。

#### (4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト:

- ・日時/場所は 2018 年 2 月 21 日 (水) 東京国際フォーラムを予定。テーマは昨年に引続く「第 4 次産業革命の進展と知財」で講演とパネルを考えているが、国内でも法整備の検討が動いていることから登壇者、構成は情勢を見て調整してゆく。

#### (5) WIPO プロジェクト:

- ・WIPO との全体会合として国際的な知財保護の方向性を考えるものに位置づけ、賛助会員の大学の教授、知財協役員 OB を入れてこの内容を検討するように企画している。
- ・生物多様性条約に関し、6 月に WIPO で関係の会議があり、特許明細書における生物・遺伝資源

の出所開示要件も議論されるという情報を得たが、先進国と新興国との間でコンセンサスが得られる可能性は低いとのことであり協会は参加を見送り、後日特許庁から情報収集する。

(6) 知財活性化プロジェクト：

- ・標準特許の裁定仲裁制度に関して特許庁による企業ヒアリングの依頼があり 6/21 にアレンジ。
- ・本年度に少数知財部員の企業に向けてミニフォーラムを企画しており登壇者選定 (5/29)。

2) その他の活動

(1) 海外派遣報告：特許情報に関する WIPO, PDG 訪問代表団につき情報検索委員会が報告  
 ・本年 4 月(4/19~27)に実施した派遣で CPC などの特許分類や、特許情報から解析データを作成しているような WIPO, EPO 等の関係機関、これらを議論する PDG Impact 会議への訪問と会議参加状況が報告された。訪問先では IoT など第 4 次産業革命に関するような分類を国際的共通分類に新設するよう検討を要請するとともに、WIPO などで未だ開示不足の項目、例えば中国特許の Legal Status の開示などを関係機関に要請した。

10. 後援：以下のイベントの後援を行う。

- ・一財) 工業所有権協力センター(IPCC)主催 「情報検索競技大会 2017」  
 開催日：9 月 2 日(土) 会場 (4 地区同時開催) 東京、大阪、名古屋、仙台  
 参加募集期間：7/3~7/31 申込み等詳細：IPCC の Web より (<https://www.ipcc.or.jp/contest>)

11. 委員・講師派遣：協会関係者として以下の 16 名を委員又は講師として派遣する。

1) 委員派遣

- (1) (独)工業所有権情報・研修館(INPIT)「グローバル知財戦略フォーラムの公募団体選考委員」  
 派遣委員 常務理事 池村 治氏 (味の素)
- (2) (一社)日本国際知的財産保護協会(AIPPI-Japan)  
 「各国における伝統的知識の保護制度と伝統的知識に係る条約に関する調査研究」  
 派遣委員 菊地 康久 氏 (WIPO-PJ サッポロ)
- (3) AIPPI-Japan 「各国における近年の判例等を踏まえたコンピュータソフトウェア関連発明等の特許保護の現状に関する調査研究」  
 派遣委員 井出 和典 氏(特許第 1 委員会 副委員長/リコー)  
 派遣委員 藤本 奈月 氏 (ソフトウェア委員会 副委員長/楽天)
- (4) 審判実務者研究会 研究委員 10 名/13 名枠 (企業名は略称使用、敬称略)  
 特許関係(6 名): 王宇童 (野村総研)、谷川 徹 (セイコーインスツル)、田中成治 (日本電気)、  
 岩本明洋(DIC)、藤澤優(ダイセル)、岡 明秀(シスメックス)  
 意匠関係(1 名): 徳元 孝(トヨタテクニカル)  
 商標関係(3 名): 宗形賢(ソフトバンク)、岡村宗悟(リコー)、日野原晋(KADOKAWA)

2) 講師派遣

特許庁主催「特許審査品質管理ワークショップ」  
 日程 6 月 23 日 場所 国連大学  
 派遣委員 国際政策 PJ WG リーダー 大塚 章宏氏 (日本メジフィジックス)  
 特許第一委員会副委員長 柴田 克幸氏 (カシオ計算機)

1 2. 事務局より

1) 新体制の活動に当たって役員間で以下の役員の責任事項、作業などを確認した。

a. 審議事項と電子審議、b. 役員による活動(担当委員会、プロジェクトほか)、c. 役員体制と担当

2) 特許庁等からの連絡：

(1) 知財推進計画 2017 が決定された内閣) 戦略本部会議で決定された (5/16)。当協会が 2 月に提出した意見も反映されており、各担当専門委員会、プロジェクトのレビューを要請した。

(2) 2016 年度に、JIPA の専門委員会から委員派遣した、日中韓の無効審判に関する調査研究など、特許庁の委託研究事業について、AIPPI 受託分と、IIP 受託分の研究報告資料 21 件が特許庁 HP に掲載された。

(3) 日・墨 (メキシコ) 間の知財関係研修を含むメキシコでの現地研修の交換生徒を募集している (6/18 まで)。航空運賃、滞在費、参加費は無料。詳細は下記 Web 参照。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/m\\_ca\\_c/mx/page25\\_000784.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/mx/page25_000784.html)

以 上

## ●サテライト研修の目的

### 地方の知財活性化

- ☆ J I P A の年間活動方針・計画☆
- ☆内閣府 知財推進計画2015～2017
  - ・地方における知財活動の推進
  - ・知財人材の戦略的な育成・活用

地方活性化の一環として、関東・関西圏以外の、地方地域の J I P A 会員が関東・関西圏と同じようなサービスを受けることができる環境整備を実現

### 研修の場合

### 地方会員サービスの充実化

地方会員の人材育成支援  
地元で研修に参加できる環境を提供  
(遠距離出張が不要)

### J I P A 会員の拡大

遠隔地セミナーより、地方の賛同を得ながら、新たな地方会員数の拡大を目指す

# 2017年度 プレ・サテライト研修実施の概要

人材育成委員会  
人材育成グループ

- **本会場**: 関西研修会場4ヶ所(大阪科学技術センター、新梅田研修センター他)



- **配信先(サテライト会場)**

広島地区、九州地区(博多、北九州)

- **17年度 現地会員の受講希望者: 235名** (広島186名、福岡49名)

※開催予定23コースのアンケート結果(中四国九州地区協議会+正会員ブランチオフィス)※

	17年度コース (30ｺｰｽ)	開催予定 (23ｺｰｽ)コース	現在募集ｺｰｽ (9ｺｰｽ)コース	応募者数 (5/30現在)	18年度コース (30ｺｰｽ)
広島	258	186	68	49	215
九州	115	49	11	25	61
計	373	235	79	74	276

- 受講料は17年度は廉価設定(1.1万➡0.9万、2.2万➡1.9万、3.3万➡3.0万)しています。
- システムは16年トライアルの「Web会議」から「TV会議システム」に変更  
➡ 実行時の**安定性、映像・音**ともに、格段の**品質を確保しました(検証済)**

## 運用等に関する考え方

## 今年度のサテライト研修全体運営の考え方

サテライト研修は「地方活性化」の目的はあるが、  
今後、5年間の合算収支で「黒字運営」にならない場合は見直しします。

## 希望受講人数について

研修テーマの開催日数によるが、『**受講生約100名**』を目標にしています。

受講地区	2017年度	2018以降
広島	258	215
福岡	115	61
合計	373	276

18年度以降の対策が必要

◆当該地域における「受講人数のパイ」が少ないため、  
18年度以降は**受講生拡大策が必要**  
【補足資料1,2】

- ・サテライト地域の拡大  
東海（定例+サテライト）、北陸、四国
- ・サテライト地域の分割  
受講し易くして受講者確保  
➡中国地方（山口を+）、九州（鹿児島を+）
- ・G（技術者）コースを主体に、希望会員各社で実施
- ・（関西+地方向け）新規コース開発  
➡例：『中小数企業の知財』、『管理担当者向け』
- ・新規会員の獲得



# 最低開催基準と開催予定場所と項目

人材育成委員会  
人材育成グループ

## ①受講希望者1つの地3名以上有、且つ②通信設備保有場所が同日確保完了

適用コース名	表2 上記条件 開催シミュレーション	期待最低受 講者数	広島	増員 要否	福岡	増員 要否
A: 入門		15	11		4	
B9: 特許情報と特許調査基礎		11	9		2	◎
C5: 知財契約実践		8	4		4	
C9A: 特許情報と特許調査実践		7			7	
C9B化学分野における実践的特許調査		10	10			
G1C: 技術者リーダー向け知財講座（電気・機械）		5			5	
G1D: 技術者リーダー向け知財講座（化学）		13	13			
G2X: 中堅技術者向け知財Advance講座		25	23		2	◎
G2C: 中堅技術者向け知財Basic講座（電気・機械）		28	20		8	
G4: 技術系新入社員向けIPマナー講座		13	13			
WW1: 国際特許制度と外国特許基礎		4	4			
WU1: 米国特許制度		3	3			
WE1: 欧州特許制度		6	6			
WW26: 国際契約		4	4			
R4: 米国特許をうまく取得する方法		7	5		2	◎
R5: 事業活動における知財関連法務		6	6		0	◎
R6: 技術者のための特許情報		16	10		6	
R8: 国内中間処理		9	9			
R13A: 特許発明の技術的範囲について（電気・機械）		5	3		2	◎
R13B: 特許発明の技術的範囲について（化学）		10	10			
R23: 知財と標準のビジネス活用		7	6		1	◎
R26: 技術部門マネージャ向け知財講座		16	10		6	
R43: 特許権侵害訴訟の効果的実践と具体的対応		7	7		0	◎

# 2017年度 注目特別・臨時研修

人材育成委員会  
人材育成グループ

	コース名	概要	講師	開催地区	開催日
T1	知財変革リーダー育成研修 (6/20募集開始)	「会社への提言書」を作成・発表 第1Rでは著名講師陣の講義 第2R：グループ討議、第3R：発表会	東大:渡部教授 日本IBM:上野氏 日本製紙:小田氏 元フォードジャパン: 佐藤氏 JIPA久慈専務理事 志村事務局長 他	関東	第1R:10/12~14 第2R:12/22 第3R:2/28
T2	知財戦略スタッフ育成研修	経営学の分析手法・分析ツールを学び ケースメソッドを使って知財戦略を立案 「経営シュミレーション」の特別ラウンド有	小樽商科大: 旗本教授 日立:戸田氏 ブザー-工業:青木氏	関東	第1R:8/22~23 第2R:10/17,18 第3R:11/13,14 特別R:10/14~15
R63	企業競争を生き抜くための知財人材育成・人事制度	各業界の特有の <b>人材育成・採用</b> の方針と <b>人事制度（評価・昇給・昇格）</b> を紹介いただき、パネルディスカッションで人材育成について討議	パナソニック:高橋氏 ダイセル:百瀬氏 トヨタ:飯田氏 鹿島建設:桜井氏 コーディネーター:志村	関東	8/3
				関西	7/13
R65 S	企業における知的財産事務	知財事務を効率的に実践するためのノウハウと企業の具体的事例解説 <b>(関東：満席、関西：若干の空席有)</b>	カゴメ:宮下氏 セイコーインスツル:佐川氏 日立:松本氏 サトーホールディングス: 鶴籠氏	<b>東海 サテライト</b>	8/29
R22	ネーミング理論とネーミングテクニック	商品・サービスに最適なブランド・ネーミングを創出するための知識・スキル習得 <b>(マーケティング部門・事業部門向け研修)</b>	日本商標管理センター: 仙波取締役	関東	11/22
				関西	11/16
R28	英文契約書ドラフティング講座	<b>国際企業間の提携に必要な契約締結のためのドラフティング実務(演習あり)</b>	飯島弁護士 生沼弁護士	関東	8/2
				関西	7/26

**補足資料1**

**・サテライト地域の拡大(四国) 分割(山口、鹿児島)**

**中国・四国・九州地方  
サテライト研修の  
イメージ**

- ★安川電機
- ★TOTO
- ★凸版印刷
- ★シスメックス
- ★タカギ
- ★ノリタケカンパニーリミティド

- ★ゼンリン
- ★三井三池製作所
- ★新日鉄住金エンジニアリング
- ★パナソニック



